

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

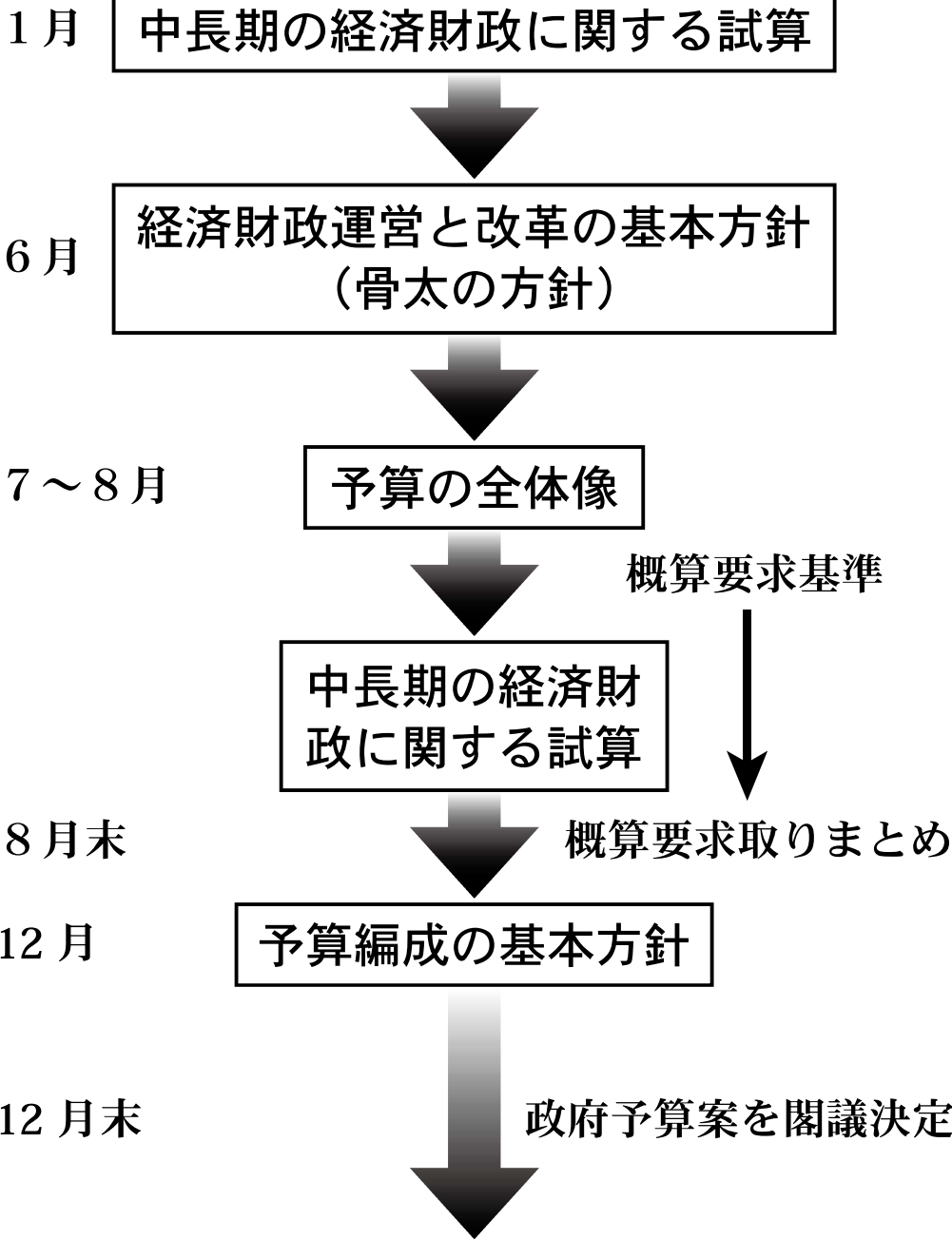
戦争の原因と平和のしくみを考える
今こそ輝かせる日本国憲法 第5回

8～11面
3面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

経済財政諮問会議

1年の流れと予算編成



「しんぶん赤旗」(2005年10月30日付)、内閣府WEBサイトなどを基に作成

経済財政諮問会議の議員(2026年時点)

議長	高市早苗	内閣総理大臣
議員	木原稔	内閣官房長官
同	城内実	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	林芳正	総務大臣
同	赤澤亮正	経済産業大臣
同	片山さつき	財務大臣
同	植田和男	日本銀行総裁
同	筒井義信	日本生命保険相互会社 特別顧問
同	永濱利廣	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所 首席エコノミスト
同	南場智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役社長兼執行役員、最高経営責任者(CEO)
同	若田部昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授

内閣府資料を基に作成

鶴田廣巳・関西大学名誉教授(財政学)は、「高市首相の言う『日本列島を、強く豊かに』というスローガンは、あくまでも『日本の総合的国力』の強化をめざして『安全保障政策の抜本的強化』『インテリジェンス(情報)の収集・分析』機能の強化」を図ることが主眼です」と指摘しています(「しんぶん赤旗」7月14日付)。(2面につづく)

歴代の骨太の方針は、実の骨太の方針)や、すべて態としては財界の要求を押しの世代の「現在及び将来のし進めるものに違いありませんでした。ただ、「新し茂政権時代の25年の骨太い資本主義の実現」(岸田の方針)など、建前として文雄政権時代の2023年は、困窮した国民生活を改

大軍拡と大企業へのばらまき 掲げる高市「成長戦略」

軍事偏重な高市「骨太の方針」

特徴の一つは、経済政策とはいえないような軍事偏重な方針であることです。骨太の方針では、経済政策の中心柱として軍事力の強化を掲げています。高市政権以前の骨太の方針とは様変わりしています。さらに「安保3文書」を改定し、「5年以内に防衛力の改革を実現すること」も明記。トランプ米政権が求める国内総生産(GDP)比3.5%の軍事費拡大に突き進むようになっています。

善するようなスローガンを掲げてはいました。しかし、今回の高市政権の骨太の方針は、「軍事を増強し、それを支えるため大企業を支援する」姿勢が露骨に示されているという点で、これまでとは異質なものとなっています。その特徴は大きく三つあります。

財界の野望実現のため の「経済財政諮問会議」

財界の野望反映する「骨太の方針」

「骨太の方針」とは、各定しています(民主党政権省庁ではなく首相官邸が主下の10年～12年は中断)。導して、政権の重要課題や骨太の方針の原案を策定翌年度予算編成の方向性を示す方針です。2001年諮問会議という内閣府にの小泉純一郎内閣時代か設置された合議制の機関で、毎年6月ごろに閣議決す。骨太の方針の「骨太」

この呼称は、01年当時、宮沢首相が経済財政諮問会議の議論を「骨太」と表現したことから、そう呼ばれるようになりました。諮問会議は、01年の中央省庁再編の目玉として内閣府に設置された首相の諮問機関であり、発足当初から「日本経済財政政策のかじ取り」(森喜朗元首相)役として位置づけられまし

民間議員が4人といつても、内訳は財界の代表が2人、政府寄りのエコノミストや学者が2人となつており、国民の代表は一人もいません。財界・大企業の野望を実現するための機関として発足したのが諮問会議です。